

## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）	研究 0-1
1. 多文化社会学部	研究 1-1
2. 教育学部・教育学研究科	研究 2-1
3. 経済学部・経済学研究科	研究 3-1
4. 工学部・工学研究科	研究 4-1
5. 環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科	研究 5-1
6. 医学部	研究 6-1
7. 歯学部	研究 7-1
8. 薬学部	研究 8-1
9. 医歯薬学総合研究科	研究 9-1
10. 熱帯医学・グローバルヘルス研究科	研究 10-1
11. 熱帯医学研究所	研究 11-1
12. 原爆後障害医療研究所	研究 12-1



## 学部・研究科等の研究に関する現況分析結果（概要）

学部・研究科等	研究活動の状況	研究成果の状況	質の向上度
多文化社会学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
教育学部・教育学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
経済学部・経済学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
工学部・工学研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	改善、向上している
環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	高い質を維持している
医学部	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
歯学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
薬学部	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
医歯薬学総合研究科	期待される水準にある	期待される水準を上回る	質を維持している
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
熱帯医学研究所	期待される水準にある	期待される水準にある	質を維持している
原爆後障害医療研究所	期待される水準を上回る	期待される水準を上回る	質を維持している

## 注目すべき質の向上

## 環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科

- ケニア共和国の大学・研究所との研究連携を図っており、平成 25 年度から日本学術振興会（JSPS）研究拠点形成事業、平成 26 年度からケニア環境・水・天然資源省の指定事業である「ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト」を実施している。また、教育研究交流の拠点として、平成 26 年にカントー大学（ベトナム）に交流推進室を設置している。
- 水圏生産科学の「海洋酸性化がナンキョクオキアミに与える影響」は、オーストラリア南極局との共同研究で、海洋酸性化が水産生物に与える影響に関する研究を行っており、研究成果はトップジャーナルへ掲載されているほか、オーストラリアを中心に世界のマスメディアに取り上げられている。



## 多文化社会学部

I	研究の水準	.....	研究 1-2
II	質の向上度	.....	研究 1-3

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学部設置の平成26年度から平成27年度の研究成果の公表状況は、論文数は合計74件、著書数は合計25件、国際学会での研究発表数は合計56件となっている。また『多文化社会研究』を年1回刊行し、教員の研究成果を公表している。
- 平成27年度の科学研究費助成事業の採択件数は19件となっており、教員の約8割が科学研究費助成事業に採択されている。

以上の状況等及び多文化社会学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に宗教学、地域研究の細目において特徴的な研究成果がある。また、多文化社会学を既存の人文社会系諸学の成果を踏まえて創出するという研究目的に即して、宗教学、地域研究、国際法学等の幅広い分野で研究成果をあげている。
- 特徴的な研究業績として、宗教学の「現代モンゴルにおける福音派キリスト教の浸透に関する宗教社会学的研究」、地域研究の「東アフリカ牧畜社会の生態人類学的研究」がある。

以上の状況等及び多文化社会学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、多文化社会学部の専任教員数は30名となっている。

学術面では、提出された研究業績4件（延べ8件）について判定した結果、「SS」は3割、「S」は7割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学部設置の平成26年度から平成27年度の研究成果の公表状況は、論文数は平均37件、著書数は平均13件、国際学会での研究発表数は平均28件となっている。また、教員が長崎県及び長崎市に設置されている各種委員会委員として活動しているほか、研究成果の社会への還元として、出前講義を平成26年度は10件、平成27年度は16件行っている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 多文化社会学を既存の人文社会系諸学の成果を踏まえて創出するという研究目的に即して、宗教学、地域研究、国際法学等の幅広い分野で研究成果をあげている。
- 「現代モンゴルにおける福音派キリスト教の浸透に関する宗教社会学的研究」では、研究成果によりサントリー学芸賞を受賞しているほか、ケンブリッジ大学モンゴル内陸アジア研究ユニットでの招待講演を行っている。

以上の第2期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果を勘案し、総合的に判定した。



**教育学部・教育学研究科**

I	研究の水準	研究 2-2
II	質の向上度	研究 2-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における著書及び論文等の発表件数は、年度平均88.5件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択件数は、新規・継続を含めて年間21件から27件の間を推移している。
- 教育実践総合センターの教育支援訪問システムによる教育支援を行っており、第2期中期目標期間は毎年度121件以上実施している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に教育工学、日本史、教科教育学、生物資源保全学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教育工学の「VR(Virtual Reality)を用いた平和学習に関する研究」日本史の「日本近世政治史の研究」、教科教育学の「技術教育に関する実践研究」、生物資源保全学の「水生昆虫の生物学に関する研究」がある。
- 社会、経済、文化面では、教科教育学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、教科教育学の「音楽教育に関する実践研究」があり、音楽鑑賞教育の教材研究と実践的な指導展開例を提示している。

以上の状況等及び教育学部・教育学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、教育学部・教育学研究科の専任教員数は 67 名、提出された研究業績数は 12 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「S」は 4 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 24 年度からの「教員養成機能の充実にに関する研究の推進」事業を教育実践研究の基盤として、教育実践研究推進委員会の設置や教育実践研究フォーラム（研究発表機会）等の開催に取り組んでいる。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「VR を用いた平和学習に関する研究」は、実感を伴う平和学習のための平和学習用 VR コンテンツの実用化と、総合的な平和学習のデザインに関して提案している。これら地域社会に関連した研究を行っており、長崎原爆資料館や国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館等と連携し、被爆者や児童・生徒に対する実践的な教育研究を推進している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**経済学部・経済学研究科**

I 研究の水準 ..... 研究 3-2

II 質の向上度 ..... 研究 3-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、アジア金融市場国際カンファレンスを毎年度開催しており、参加者は47名から126名、発表者は15名から36名、招待報告者は3名から17名の間を推移している。また、同カンファレンスを基盤に海外大学との国際連携を強化しており、西南財経大学（中国）、シドニー大学（オーストラリア）、ポーツマス大学（イギリス）との研究交流を行っている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、合計84件（約1億円）となっている。
- 第2期中期目標期間における教員の研究業績の合計は、査読付き論文90件、著書65件、研究報告258件となっている。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判断した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、理論経済学、金融・ファイナンスにおいて特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、理論経済学の「国際労働移動理論の研究」、金融・ファイナンスの「制度変更が企業の財務意思決定に与える影響についての実証分析」がある。
- 社会、経済、文化面では、金融・ファイナンスにおいて特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、金融・ファイナンスの「制度変更が企業の財務意思決定に与える影響についての実証分析」があり、銀行論や企業金融論に関する雑誌に掲載されている。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 52 名、提出された研究業績数は 10 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 10 件（延べ 20 件）について判定した結果、「S」は 8 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間において、アジア金融市場国際カンファレンスを毎年度開催している。また、同カンファレンスを基盤に海外大学との国際連携を強化しており、西南財経大学（中国）、シドニー大学（オーストラリア）、ポーツマス大学（英国）との研究交流を行っている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、84件（約1億円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 特徴的な研究業績として「国際労働移動理論の研究」、「制度変更が企業の財務意思決定に与える影響についての実証分析」がある。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 工学部・工学研究科

I	研究の水準	.....	研究 4-2
II	質の向上度	.....	研究 4-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成 26 年度に長崎市と包括連携協定を締結し、インフラ長寿命化センターを中心として、最先端計測技術の地域インフラ維持・管理への応用や技術者育成に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における教員一人当たりの審査付原著論文の発表件数は、年度平均 1.2 件となっている。また、教員一人当たりの審査無原著論文及びプロシーディングスを加えた件数は、年度平均 5.2 件となっている。
- 平成 24 年度に未来工学研究センターを設置し、研究科内外の研究者及び技術者等が連携したプロジェクト研究を支援、推進しており、拠点化や地域連携に向けた研究活動を進めている。また、長崎大学第二期重点研究課題として、「次世代エネルギー物質科学の基盤構築」を設定するなど、研究実施体制を整備している。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特にリハビリテーション科学・福祉工学、無機工業材料、熱工学、電力工学・電力変換・電気機器、構造工学・地震工学・維持管理工学、無機材料・物性に特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、リハビリテーション科学・福祉工学の「医療ロボットメカトロニクスの研究開発」、無機工業材料の「ナノ構造制御による高性能電池材料開発の研究」及び「ナノ空間における物質構造の特異性解明と機能化の研究」、熱工学の「地球温暖化係数の低い冷媒の探究」、電力工学・電力変換・電気機器の「グリーン ICT 分野における消費エネルギー低減のための安

定・高速応答なデジタル制御電源およびそのマネジメントの研究開発」、構造工学・地震工学・維持管理工学の「センシング／モニタリング技術を応用したインフラ構造物の定量的状態評価手法の高度化および実用化研究」、無機材料・物性の「酸化物系ガス検知材料の微細構造制御による高性能ガスセンシングの実現」がある。

- 社会、経済、文化面では、特にリハビリテーション科学・福祉工学、生産工学・加工学、構造工学・地震工学・維持管理工学に特徴的な研究成果がある。また、研究成果が米国・中国・日本における特許権取得や国の登録技術者資格に登録されるなどしている。
- 特徴的な研究業績として、リハビリテーション科学・福祉工学の「医療ロボットメカトロニクスの研究開発」、生産工学・加工学の「ワイヤ切断技術に関する研究」、構造工学・地震工学・維持管理工学の「維持管理研究成果に基づく「道守」の養成システムの構築と産業遺産の計測・展示への応用」及び「センシング／モニタリング技術を応用したインフラ構造物の定量的状態評価手法の高度化および実用化研究」がある。

以上の状況等及び工学部・工学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、工学部・工学研究科の専任教員数は 111 名、提出された研究業績数は 22 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 17 件（延べ 34 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 7 件（延べ 14 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 教員一人当たりの研究成果の発表状況について第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）と第2期中期目標期間を比較すると、原著論文の発表件数は年度平均1.3件から1.9件へ、プロシーディングスを含む論文等の発表件数は年度平均3.7件から5.2件へ、国際及び国内会議の発表件数は年度平均5.5件から6.1件へそれぞれ増加している。
- 受託研究の受入状況について第1期中期目標期間と第2期中期目標期間を比較すると、受入件数は年度平均18.7件から26.0件へ、受入金額は年度平均約7,810万円から約1億5,900万円へそれぞれ増加している。また、外部資金の受入金額は、第1期中期目標期間の年度平均約3億3,500万円から第2期中期目標期間の年度平均約4億200万円へ増加している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「維持管理研究成果に基づく「道守」の養成システムの構築と産業遺産の計測・展示への応用」等の特徴的な研究業績があり、研究成果により第2期中期目標期間において学会賞等を合計37件受賞しているほか、国際的に評価の高い欧文誌への論文掲載や招待講演、特許取得等を行っている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科**

I 研究の水準 ..... 研究 5-2

II 質の向上度 ..... 研究 5-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成23年度から平成25年度に実施した環境省の環境研究総合推進費「天草・島原沿岸の地域連携型保全に向けた干潟ベントス群集とその生態系機能に関する研究」では、西九州中部の沿岸を対象海域として、干潟とそこに棲む生物の価値に関する基礎的研究を実施し、結果に基づいた保全施策について提言を行っている。
- 国外の研究組織との連携を推進するため、第2期中期目標期間に国際交流協定を新たに11件締結し、締結先は計35件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の採択状況は、平均58.7件（約1億3,100万円）となっている。また、受託研究の受入状況は平均30.2件（約1億4,100万円）、共同研究の受入状況は平均16.3件（約660万円）となっている。

以上の状況等及び環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に水圏生産科学において卓越した研究成果がある。また、環境動態解析分野、水圏生産科学分野での研究を推進し、第2期中期目標期間における国内外の学会等からの受賞数は、国際堆積地質学会優秀論文賞、日本水産学会賞等の平均7.8件となっている。
- 卓越した研究業績として、水圏生産科学の「海洋酸性化がナンキョクオキアミに与える影響」があり、海洋酸性化が水産生物に与える影響に関するオーストラリア南極局との共同研究で、研究成果はトップジャーナルへ掲載されているほか、オーストラリアを中心に世界のマスメディアに取り上げられている。
- 特徴的な研究業績として、環境動態解析の「地球表層環境における複合的ダ

イナミクスと多時間スケールの動態」及び「海洋肥沃化による地球温暖化対策に関する研究」、水圏生産科学「餌料プランクトン学と増養殖への応用に関する研究」及び「フグ毒のフグに対する生物機能に関する研究」がある。

- 社会、経済、文化面では、特に自然共生システム、水圏生産科学において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、自然共生システムの「生物多様性の経済学」、水圏生産科学の「有明海および東シナ海における魚類生態系の構造と機能に関する研究」がある。

以上の状況等及び環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、環境科学部・水産学部・水産・環境科学総合研究科の専任教員数は 99 名、提出された研究業績数は 20 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 19 件（延べ 38 件）について判定した結果、「SS」は 1 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 6 件（延べ 12 件）について判定した結果、「S」は 7 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 高い質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間における査読付きの発表論文数は平均 231.7 件、国内外での学会発表数は平均 353.8 件となっている。また、科学研究費助成事業の採択状況は、平均 58.7 件（約 1 億 3,100 万円）となっている。
- ケニア共和国の大学・研究所との研究連携を図っており、平成 25 年度から日本学術振興会（JSPS）の研究拠点形成事業、平成 26 年度からケニア環境・水・天然資源省の指定事業である「ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト」を実施している。また、教育研究交流の拠点として、平成 26 年にカントー大学（ベトナム）に交流推進室を設置している。
- 平成 23 年度の改組により、水産科学、環境科学を融合させた新たな学際科学の創出と発展を図っており、異なる学問領域の研究者が協力することで、「島原半島における地熱エネルギー利用や農業由来水環境汚染の解決策」、「長崎を取り巻く水圏の生態系構造や機能に関する研究」、「東シナ海を主なフィールドとした気候変動とその生物影響に関する研究」等の学際的融合研究を実施している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 環境動態解析分野、水圏生産科学分野での研究を推進し、第2期中期目標期間における国内外の学会等からの受賞数は、国際堆積地質学会優秀論文賞、日本水産学会賞等の平均 7.8 件となっている。
- 水圏生産科学の「海洋酸性化がナンキョクオキアミに与える影響」は、オーストラリア南極局との共同研究で、海洋酸性化が水産生物に与える影響に関する研究を行っており、研究成果はトップジャーナルへ掲載されているほか、オーストラリアを中心に世界のマスメディアに取り上げられている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 2. 注目すべき質の向上

- ケニア共和国の大学・研究所との研究連携を図っており、平成 25 年度から JSPS 研究拠点形成事業、平成 26 年度からケニア環境・水・天然資源省の指定事業である「ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト」を実施している。また、教育研究交流の拠点として、平成 26 年にカントー大学（ベトナム）に交流推進室を設置している。
- 水圏生産科学の「海洋酸性化がナンキョクオキアミに与える影響」は、オーストラリア南極局との共同研究で、海洋酸性化が水産生物に与える影響に関する研究を行っており、研究成果はトップジャーナルへ掲載されているほか、オーストラリアを中心に世界のマスメディアに取り上げられている。



## 医学部

I	研究の水準	.....	研究 6-2
II	質の向上度	.....	研究 6-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）において、欧文論文数は692件から989件、国際学会発表数は412件から524件の間で推移している。
- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成22年度の113件（約2億5,700万円）から平成27年度の160件（約3億5,300万円）となっている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に人類遺伝学、神経内科学、内分泌学、血液内科学の細目において卓越した研究成果がある。また、放射線関連基礎・臨床研究では、DNAの損傷・修復、ゲノム、幹細胞、甲状腺腫瘍、白血病等の研究を行い、トップジャーナル等に論文が掲載されている。
- 卓越した研究業績として、人類遺伝学の「損傷を受けたDNAを修復するメカニズム(DNA修復機構)の解明研究」、神経内科学の「試験管内異常型プリオンタンパク増幅法の開発とその応用に関する研究」、内分泌学の「甲状腺分子疫学研究」、血液内科学の「放射線誘発造血器腫瘍研究」がある。中でも「損傷を受けたDNAを修復するメカニズム(DNA修復機構)の解明研究」は、3種類のDNAポリメラーゼが様々なメカニズムで損傷部位にリクルートされることなどを解明しており、被引用数が160回を超えている論文がある。
- 社会、経済、文化面では、特に臨床看護学の細目において卓越した研究成果がある。また、高齢化する被ばく者医療への対応、福島における復興支援を通じた持続的な科学的知見の発信等に取り組んでいる。
- 卓越した研究業績として、臨床看護学の「被災地における帰村促進のための、放射線被ばくの客観的評価と住民の認識についての研究」があり、東日本大震災によって被ばくの影響を受けた住民を対象に、健康影響が起こる線量と

住民が考える認識に差があることを明らかにしており、マスメディアで多数報道されている。

以上の状況等及び医学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医学部の専任教員数は 223 名、提出された研究業績数は 44 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 44 件（延べ 88 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 5 件（延べ 10 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 科学研究費助成事業の採択状況は、平成 22 年度の 113 件（約 2 億 5,700 万円）から平成 27 年度の 160 件（約 3 億 5,300 万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 放射線関連基礎・臨床研究では、DNA の損傷・修復、ゲノム、幹細胞、甲状腺腫瘍、白血病等の研究を行い、論文はトップジャーナル等に掲載されている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 歯学部

I	研究の水準	.....	研究 7-2
II	質の向上度	.....	研究 7-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成26年度に硬組織分子基盤センターと歯周病基盤研究センターを硬組織疾患基盤研究センターとして統合し、骨格系の基盤研究と口腔環境制御研究における国内外の中心研究拠点を目指している。また、平成27年度に社会医療科学講座に歯科法医学分野を設置している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における論文発表数は631件となっている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に形態系基礎歯科学の細目において卓越した研究成果がある。また、歯周病研究では研究成果が国際的な学術誌に掲載され、国内外で招待講演を行っている。
- 卓越した研究業績として、形態系基礎歯科学の「バクテロイデーテス門細菌のIX型分泌機構と滑走運動についての研究」があり、歯周病細菌等が含まれるバクテロイデーテス門細菌の滑走運動のメカニズムを明らかにしたことで、日本細菌学会の黒屋奨学賞を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、機能系基礎歯科学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、機能系基礎歯科学の「歯周病原性細菌の生存戦略における新規エキソペプチダーゼの同定と役割の解析」の研究があり、これによりジペプチジルペプチダーゼ（DPP）の基質特異性を明らかにしている。

以上の状況等及び歯学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、歯学部の専任教員数は91名、提出された研究業績数は20件となっている。  
学術面では、提出された研究業績20件（延べ40件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は8割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績1件（延べ2件）について判定した結果、「S」は5割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 論文発表数は、平成 22 年度の 80 件から平成 27 年度の 134 件となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 形態系基礎歯科学の「バクテロイデーテス門細菌の IX 型分泌機構と滑走運動についての研究」において、平成 24 年度と平成 27 年度に日本細菌学会黒屋奨学賞を受賞するなど、各分野で奨励賞や優秀賞等を受賞するなどの成果をあげ、国内外で招待講演を行っている。
- 補綴・理工系歯学の「インプラントの生体親和性・生体力学に関する研究」や、歯周治療系歯学の「歯周炎の発症および進行メカニズムの解明」の研究等において、研究成果が特許取得や製品開発につながっている。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**薬学部**

I	研究の水準	.....	研究 8-2
II	質の向上度	.....	研究 8-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における科学研究費助成事業や受託研究等の研究資金の総額は、約2億6,600万円から約4億4,400万円の間を推移している。
- 第2期中期目標期間における原著論文の発表数は91件から107件、国内及び国際学会での学会発表数は237件から318件の間を推移している。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に化学系薬学、生物系薬学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、化学系薬学の「創薬リード天然物の全合成研究」、生物系薬学の「アルツハイマー病患者由来iPS細胞を用いた病態解析」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、特に生物系薬学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、生物系薬学の「アルツハイマー病患者由来iPS細胞を用いた病態解析」の研究があり、これにより孤発性及び家族性のどちらにも細胞内、細胞外にA $\beta$ を蓄積するタイプがあることを明らかにしている。

以上の状況等及び薬学部の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、薬学部の専任教員数は43名、提出された研究業績数は9件となっている。  
学術面では、提出された研究業績9件（延べ18件）について判定した結果、「SS」は1割、「S」は7割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績2件（延べ4件）について判定した結果、「S」は10割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度の下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センターの設置によってアカデミア創薬支援を実施しており、平成 24 年度に創薬研究教育拠点「感染症・放射線障害を中心とする下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬拠点」を新たに設置し、感染症と放射線障害を中心とした創薬研究を行っている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 化学系薬学の「創薬リード天然物の全合成研究」では、特異な構造と生物活性から創薬リードとして注目を集めている海産天然物オフィオジラクトン A と B 及びマリノマイシン A の全合成に新規なラジカルカップリング反応を適用、成功させたこと等により、平成 26 年度に日本薬学会学会賞を受賞している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**医歯薬学総合研究科**

I	研究の水準	.....	研究 9-2
II	質の向上度	.....	研究 9-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）の平均論文発表数は、欧文論文は1,132件、邦文論文は1,781件で、国際学会発表数は平均602件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業の新規採択状況は平均129件（平均3億6,500万円）となっており、科学研究費助成事業以外の競争的外部資金の採択状況は平均94件（平均10億2,400万円）となっている。また、奨学寄附金、共同研究、寄附講座及び受託研究の受入金額は平均8億3,100万円となっている。

以上の状況等及び医歯薬学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に人類遺伝学、神経内科学、内分泌学、血液内科学、形態系基礎歯科学の細目において卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、人類遺伝学の「損傷を受けたDNAを修復するメカニズム（DNA修復機構）の解明研究」、神経内科学の「試験管内異常型プリオンタンパク増幅法の開発とその応用に関する研究」、内分泌学の「甲状腺分子疫学研究」、血液内科学の「放射線誘発造血器腫瘍研究」、形態系基礎歯科学の「バクテロイデーテス門細菌のIX型分泌機構と滑走運動についての研究」がある。そのうち「バクテロイデーテス門細菌のIX型分泌機構と滑走運動についての研究」は、歯周病細菌等が含まれるバクテロイデーテス門細菌の滑走運動のメカニズムを明らかにしたことで、日本細菌学会の黒屋奨学賞を受賞している。
- 社会、経済、文化面では、特に臨床看護学の細目において卓越した研究成果

がある。

- 卓越した研究業績として、臨床看護学の「被災地における帰村促進のための、放射線被ばくの客観的評価と住民の認識についての研究」があり、健康影響が起こる放射線量と、東日本大震災の被災住民の放射線に関する認識に差があることを明らかにした研究として、マスメディアで報道されている。

以上の状況等及び医歯薬学総合研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、医歯薬学総合研究科の専任教員数は 311 名、提出された研究業績数は 73 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 73 件（延べ 146 件）について判定した結果、「SS」は 2 割、「S」は 7 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 8 件（延べ 16 件）について判定した結果、「SS」は 3 割、「S」は 6 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 学術賞等の受賞件数の年度平均は、第1期中期目標期間（平成16年度から平成21年度）の35件から第2期中期目標期間の56件となっている。
- 科学研究費助成事業の新規採択状況は、平均129件（平均3億6,500万円）となっている。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 神経内科学の「試験管内異常型プリオンタンパク増幅法の開発とその応用に関する研究」の研究論文は、細胞生物学分野の国際的なトップジャーナルに掲載され、114回引用されている。
- 形態系基礎歯科学の「バクテロイデーテス門細菌のIX型分泌機構と滑走運動についての研究」の成果により、平成24年度と平成27年度に日本細菌学会の黒屋奨学賞を受賞している。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**熱帯医学・グローバルヘルス研究科**

I	研究の水準	.....	研究 10-2
II	質の向上度	.....	研究 10-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- ラオス、アフリカ諸国、中米等との国際共同研究が進み、感染症対策に対するエコヘルスアプローチや母子保健分野でのジェンダーアプローチで研究が進展している。また、感染症対策行政をはじめ国際協力機構（JICA）事業により、開発途上国での調査研究を推進している。
- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における論文発表数は平均4.2件、学会発表数は平均5.8件となっている。
- 第2期中期目標期間における科学研究費助成事業等の外部資金の採択状況について、科学研究費助成事業は平均5.7件（約890万円）、受託研究は平均5.8件（約1,290万円）となっている。

以上の状況等及び熱帯医学・グローバルヘルス研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に細菌学（含真菌学）の細目において卓越した研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、細菌学（含真菌学）の「チフス熱原因菌の薬剤耐性と検査法」の研究があり、抗菌剤の適切な使用、衛生状態の改善や患者の早期発見が問題解決に重要であることを提言している。
- 社会、経済、文化面では、特に衛生学・公衆衛生学の細目において卓越した研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、衛生学・公衆衛生学の「ラオス農村部における保健システム強化」があり、遠隔地の地域保健サービス従事者に焦点をあて、地理的アクセスの困難さが村落保健ボランティアからの報告を妨げており、携帯電話ネットワークが地域保健システムを強化し得ることを明らかにしている。

以上の状況等及び熱帯医学・グローバルヘルス研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、熱帯医学・グローバルヘルス研究科の専任教員数は 31 名、提出された研究業績数は 3 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 1 件（延べ 2 件）について判定した結果、「S」は 10 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 2 件（延べ 4 件）について判定した結果、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- ラオス、アフリカ諸国、中米等との国際共同研究では、感染症対策に対するエコヘルスアプローチや母子保健分野でのジェンダーアプローチで研究が進展しており、感染症対策行政等の JICA 研修を受託するなど、開発途上国での調査研究を推進している。
- 開発途上国における保健医療問題の現状の調査研究、保健医療の改善に貢献するために、ロンドン大学（英国）衛生熱帯医学大学院から2名の教授を招き、研究活動を推進している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 保健医療問題の改善のために、開発途上国において分野横断的研究を行い、保健医療問題の理解と改善に役立つ学術的成果を発表するなど対策法の提案を行っている。
- 「チフス熱原因菌の薬剤耐性と検査法」の研究では、抗菌剤の濫用が菌の薬剤耐性を招いており、抗菌剤の適切な使用、衛生状態の改善や患者の早期発見が重要であることを提言しているほか、患者発見のための検査キットの精度が不十分であることを明らかにしている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

**熱帯医学研究所**

I 研究の水準 ..... 研究 11-2

II 質の向上度 ..... 研究 11-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 「ケニアにおける黄熱病およびリフトバレー熱に対する迅速診断法の開発とそのアウトブレイク警戒システムの構築プロジェクト」等3件が、科学技術振興機構（平成27年度より日本医療研究開発機構（AMED）に移管）と国際協力機構（JICA）が連携して実施する地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）に採択されている。
- 科学研究費助成事業等の外部資金の採択状況等について、平成21年度と平成27年度を比較すると、科学研究費助成事業は29件（約1億円）から41件（約1億4,800万円）、受託研究は8件（約2億7,000万円）から32件（約10億8,900万円）となっている。

観点1-2「共同利用・共同研究の実施状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間における公募による共同研究実施数は平均26回、研究集会は平均3.7回実施しており、海外教育研究拠点（ケニア拠点とベトナム拠点）を利用した共同研究の促進に取り組んでいる。
- 第2期中期目標期間の共同利用・共同研究課題（公募型及び公募型以外）は、平成22年度の97件（うち国際共同研究55件）から平成27年度の241件（うち国際共同研究155件）となっている。
- 平成27年度文部科学省共同利用・共同研究拠点の期末評価では、国内外の多数の研究者を受け入れ国際共同研究を活発に推進している点等が評価され、A評価となっている。

以上の状況等及び熱帯医学研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 学術面では、特に疫学・予防医学、感染症内科学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、疫学・予防医学の「気候変動に伴う健康影響の推測」の研究、感染症内科学の「小児呼吸器感染症の発生率及び病原体分布の解明」の研究がある。
- 社会、経済、文化面では、特にウイルス学の細目において特徴的な研究業績がある。
- 特徴的な研究業績として、ウイルス学の「デング熱流行と人口密度及び水道の普及の密接な関連」の研究があり、これによりデング熱流行に人口密度及び水道の普及が密接に関連していることをデータ解析から明らかにしている。

以上の状況等及び熱帯医学研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、熱帯医学研究所の専任教員数は59名、提出された研究業績数は11件となっている。

学術面では、提出された研究業績6件（延べ12件）について判定した結果、「SS」は2割、「S」は6割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績6件（延べ12件）について判定した結果、「S」は8割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1件の研究業績に対して2名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- マラリア、住血吸虫症、コレラ、デング熱、黄熱病、急性呼吸器感染症に加え、エイズ、エボラウイルス感染症等の新興感染症について、基礎研究から疫学研究、治療・予防に関する臨床介入研究等、幅広い領域を包含する研究を実施している。
- 科学研究費助成事業等の外部資金の採択状況等について、平成 21 年度と平成 27 年度を比較すると、科学研究費助成事業は 29 件（約 1 億円）から 41 件（約 1 億 4,800 万円）、受託研究は 8 件（約 2 億 7,000 万円）から 32 件（約 10 億 8,900 万円）となっている。
- 平成 27 年度文部科学省共同利用・共同研究拠点の評価では、国内外の多数の研究者を受け入れ国際共同研究を活発に推進している点等が評価され、A 評価となっている。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「気候変動に伴う健康影響の推測」では、洪水の健康影響を推定する際に交絡因子の調整が重要であることを明らかにし、疫学的方法論に新たな知見を提供するとともに、洪水によるコレラ流行予測及び気候変動による健康影響の将来を予測する基礎データを提供している。
- 「小児呼吸器感染症の発生率及び病原体分布の解明」では、研究成果から単一ウイルス感染よりも複数のウイルスの複合感染が、肺炎の重症化に関与することを明らかにし、研究成果から小児呼吸器感染症の原因となる病原体を同定する臨床疫学研究システムを確立している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。

## 原爆後障害医療研究所

I	研究の水準	.....	研究 12-2
II	質の向上度	.....	研究 12-4

## I 研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点1-1「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成25年度に医歯薬学総合研究科附属施設から大学附置研究所へ改組し、3部門9分野から4部門12分野制へ移行するとともに、附属放射線・環境健康影響共同研究推進センター、共同研究推進部を新設している。
- 社会的に重要な放射線障害という課題について、原爆被災による外部被ばくとチェルノブイリ原発事故やセミパラチンスク核実験等放射性降下物による内部被ばく健康問題に関する研究を実施している。
- 平成25年度から平成27年度の論文発表数について、欧文論文は平均124.7件、和文論文は平均77.7件となっている。また、平成25年度から平成27年度の学会発表数について、国際学会は平均42回、国内学会は平均137.3回参加している。
- 平成25年度から平成27年度における科学研究費助成事業は平均34件（約7,930万円）となっている。また、受託研究、共同研究及びその他外部資金の受入状況は、平均3,174.3件（約2億2,000万円）となっている。

以上の状況等及び原爆後障害医療研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

### 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

〔判定〕 期待される水準を上回る

〔判断理由〕

観点2-1「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 学術面では、特に人類遺伝学、内分泌学、血液内科学の細目において、卓越した研究成果がある。
- 卓越した研究業績として、人類遺伝学の「損傷を受けたDNAを修復するメカニズム(DNA修復機構)の解明研究」、内分泌学の「甲状腺分子疫学研究」、血液内科学の「放射線誘発造血器腫瘍研究」がある。そのうち、「甲状腺分子疫学研究」では、網羅的なゲノムワイド関連解析により、放射線誘発症例にのみ関連する一塩基多型、濾胞腺腫のみに関連する一塩基多型等を明らかにし、研

究成果について国際甲状腺学会等で計 53 回の招待講演を行っている。

- 社会、経済、文化面では、特に放射線・化学物質影響科学、人体病理学の細目において特徴的な研究成果がある。
- 特徴的な研究業績として、放射線・化学物質影響科学の「福島復興に向けた放射線リスク評価研究」、「広島、長崎、福島における被ばく医療研究」、人体病理学の「被爆者腫瘍病理疫学の研究」がある。

以上の状況等及び原爆後障害医療研究所の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、原爆後障害医療研究所の専任教員数は 37 名、提出された研究業績数は 9 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 9 件（延べ 18 件）について判定した結果、「SS」は 4 割、「S」は 6 割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績 3 件（延べ 6 件）について判定した結果、「SS」は 5 割、「S」は 5 割となっている。

（※判定の延べ件数とは、1 件の研究業績に対して 2 名の評価者が判定した結果の件数の総和）

## II 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目 I 「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 50年間の原爆被ばく医療の実績と10年間の21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラムの取組を通じて、放射線健康リスク国際拠点としての機能を発揮するとともに、福島原発事故での放射線障害に関する研究を推進している。
- 平成25年度から平成27年度における科学研究費助成事業は平均34件（約7,930万円）となっている。また、受託研究、共同研究及びその他外部資金の受入状況は、平均3,174.3件（約2億2,000万円）となっている。

分析項目 II 「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 「甲状腺分子疫学研究」では、網羅的なゲノムワイド関連解析から放射線誘発症例にのみ関連する一塩基多型、濾胞腺腫のみに関連する一塩基多型等を明らかにし、国際甲状腺学会等で計53回の招待講演を行っている。
- 低線量被ばくの人体影響の研究、欧米の放射線関連国際機関との甲状腺がん診断・治療ガイドライン策定、福島原発事故対応のガイドライン策定、福島レポート策定等を行っている。

以上の第2期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果を勘案し、総合的に判定した。